

看護師処遇改善評価料アンケート結果

2023年4月12日
東京民主医療機関連合会



はじめに

2021年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、

- **第1段階として2022年2月から「看護職員等処遇改善事業補助金（月額4000円）」**
- **第2段階として同年10月から診療報酬改定による「看護職員処遇改善評価料（月額最高額1万2000円）」が新設された。**

【1】対象医療機関が限定され、診療所・訪問看護ステーション・多くの中小病院は対象外であること

①救急医療管理加算を算定する救急搬送件数200台/年以上の医療機関

②三次救急を担う医療機関

【2】対象職種が看護職員（看護師・准看護師・保健師・助産師）に限定されていること

※医療機関の判断で「看護補助者・理学療法士・作業療法士等」のコメディカルへの按分が可能



アンケート目的

制度がスタートし、現場では混乱や分断を招く声が聞かれ
東京民主医療機関連合会（以下、東京民医連）は以下の2点を目的
に、今回の「看護職員等処遇改善評価料」に関する署名（団体・個人）をお願いするとともにアンケートを行った。

- ① 「看護職員等処遇改善評価料」への対応や、それぞれの事業所での思いを顕在化させる。
- ② ①を通じて、不公平や分断を招くことなく看護職員をはじめとしたケア労働者の処遇改善が進むような社会的機運を高める。



調査方法

- ・ 東京都内の医療機関

- ① 病院 382か所

- ② 診療所 4406か所

- ③ 訪問看護ステーション 303か所

- ④ その他 17か所

合計5138事業所へ調査依頼

Googleフォームにて設問項目を設け、5つの問いと「困った事などのご意見」を自由記載で記入。

- ・ アンケート調査対象者：各施設の看護代表者
- ・ 結果は個人が特定されないよう集計・分析した。

【調査期間】

- ・ 2022年12月26日（月）～2023年1月31日（火）



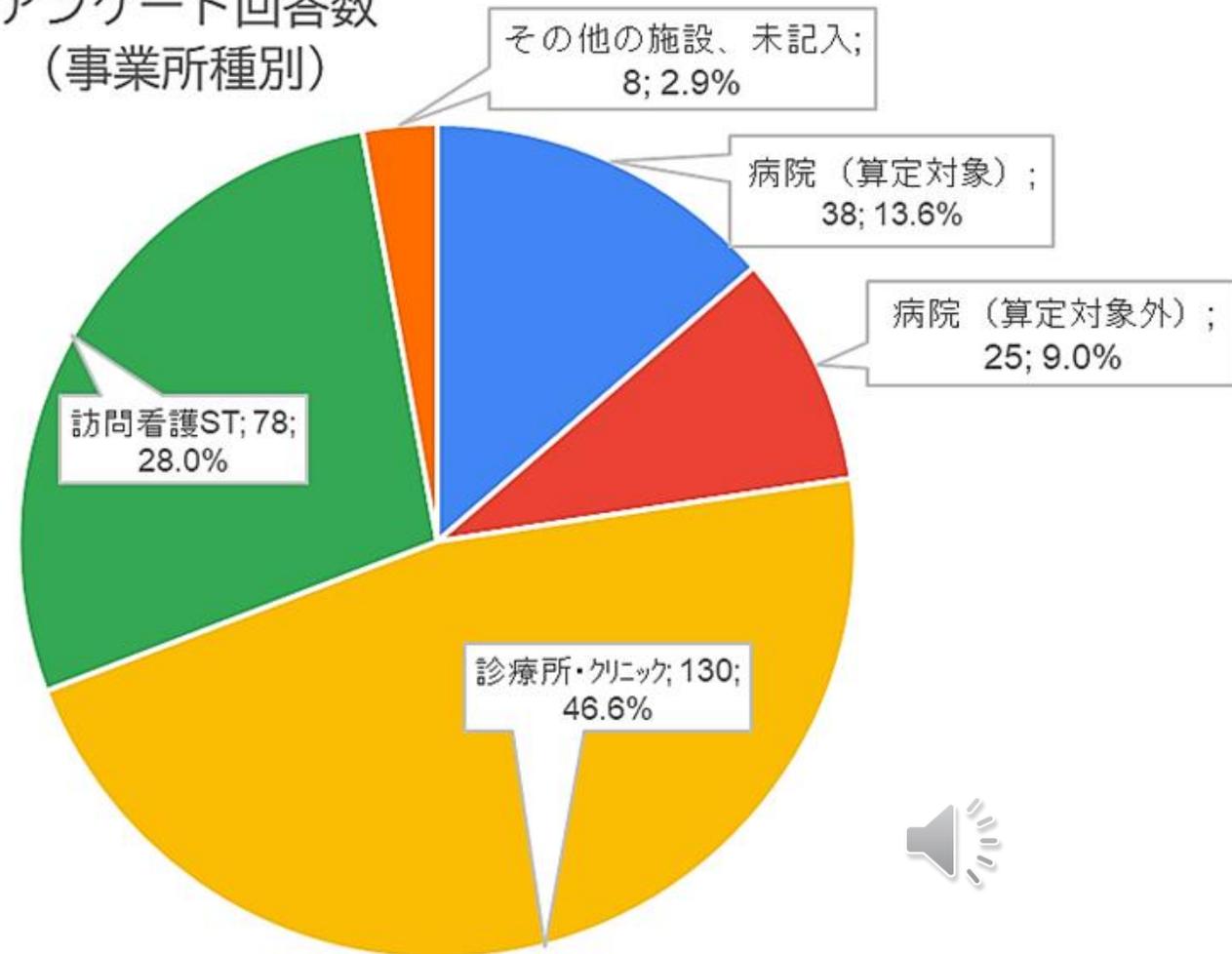
回答状況

回収率

5418の事業所のうち
279件の事業所から
309件の回答がありました。

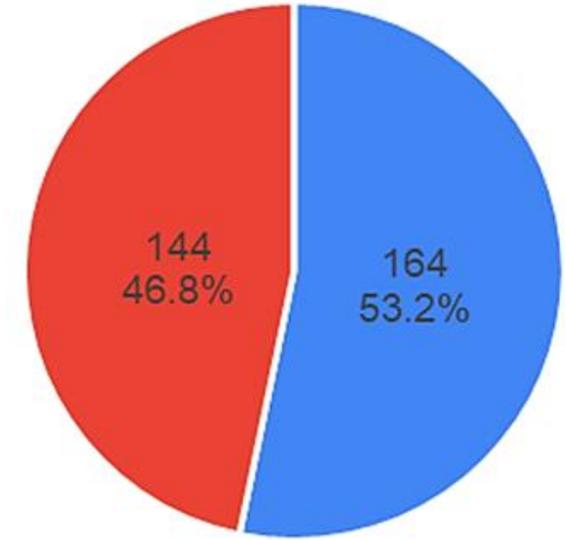
病院：算定対象病院（38件）
 算定対象外病院（25件）
診療所・クリニック（130件）
訪問看護ステーション（78件）

アンケート回答数
(事業所種別)



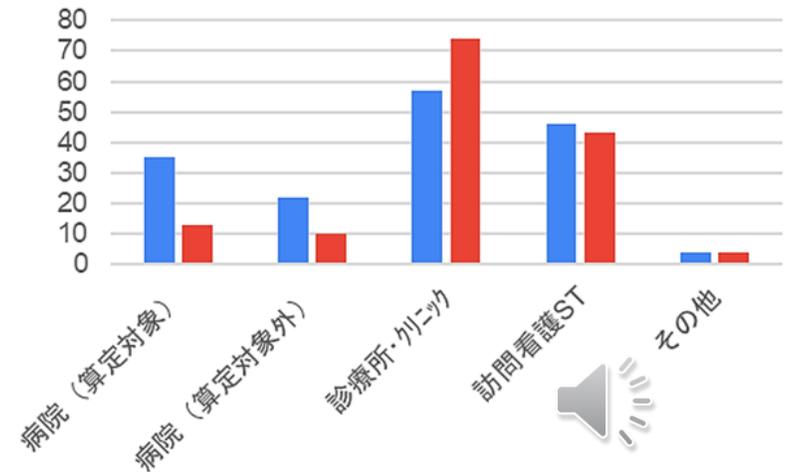
問1.制度を知っていたか(全体)

アンケート結果①



■ 全体はい ■ 全体いいえ

問1.制度を知っていたか(事業所種別)



■ はい 164 ■ いいえ 144

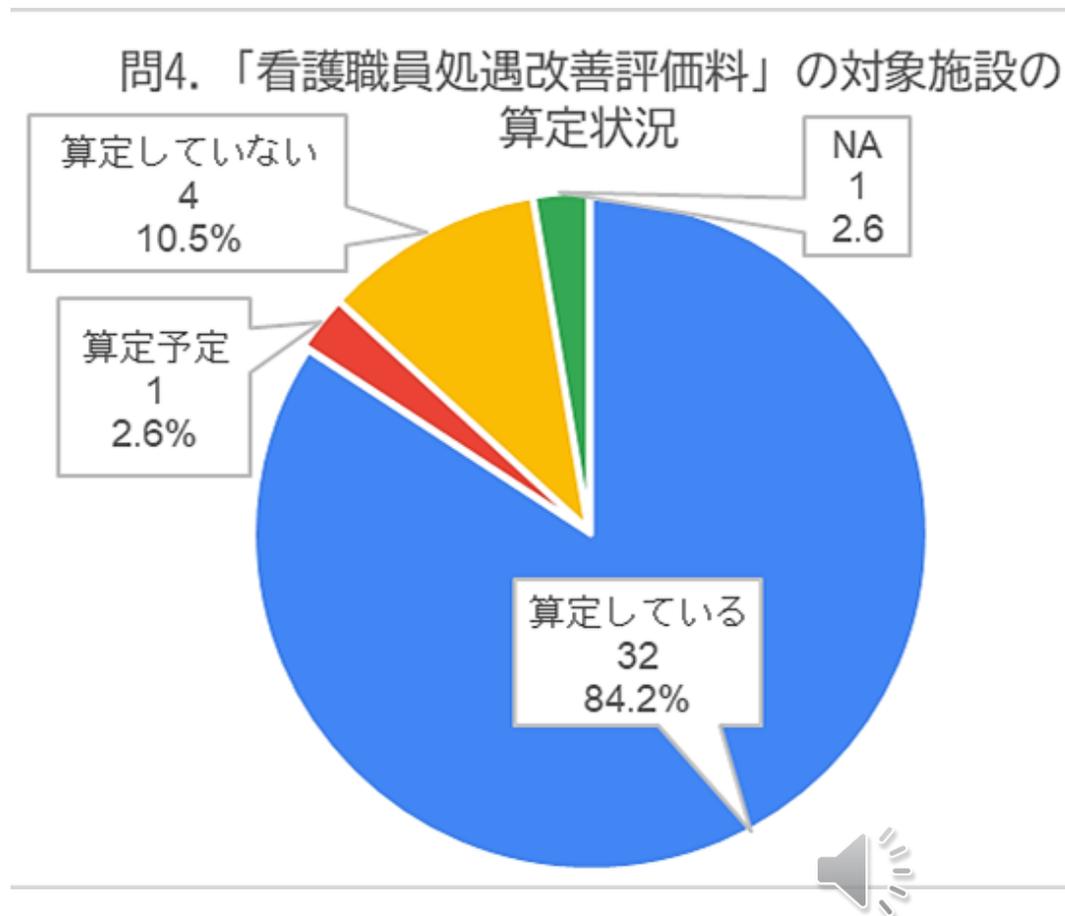
看護職員処遇改善評価料の認知度は
全体（複数回答も含めた全回答）
で53%となっており、半数近く（47%）
が知らなかったと回答しています。

アンケート結果②

対象病院の算定状況は38件中
32件が算定しており、
算定していない病院は4件と
なっています。

未記入の算定していない4病院の理由

知らなかった2件、
手続きの方法がよくわからないが1件
賃金の格差から分断を招くため1件

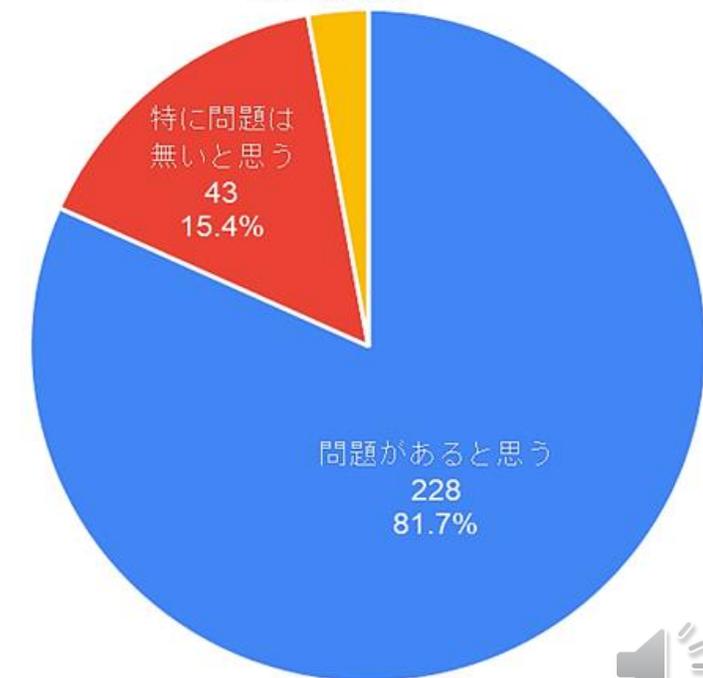


アンケート結果③

制度（看護職員処遇改善評価料）に問題点はあるか？

問5. 制度に問題点はあるか(全体)

NA, 8, 2.9%



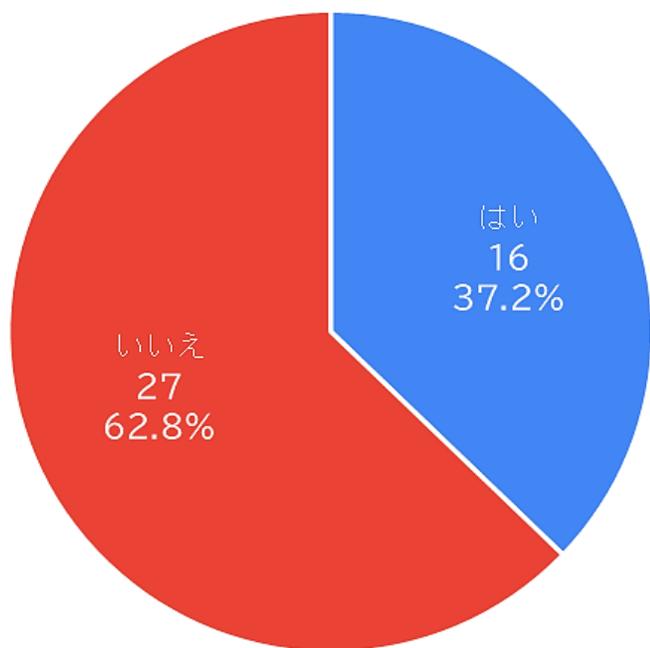
8割以上が問題あり、算定対象病院でも問題意識を持っている。



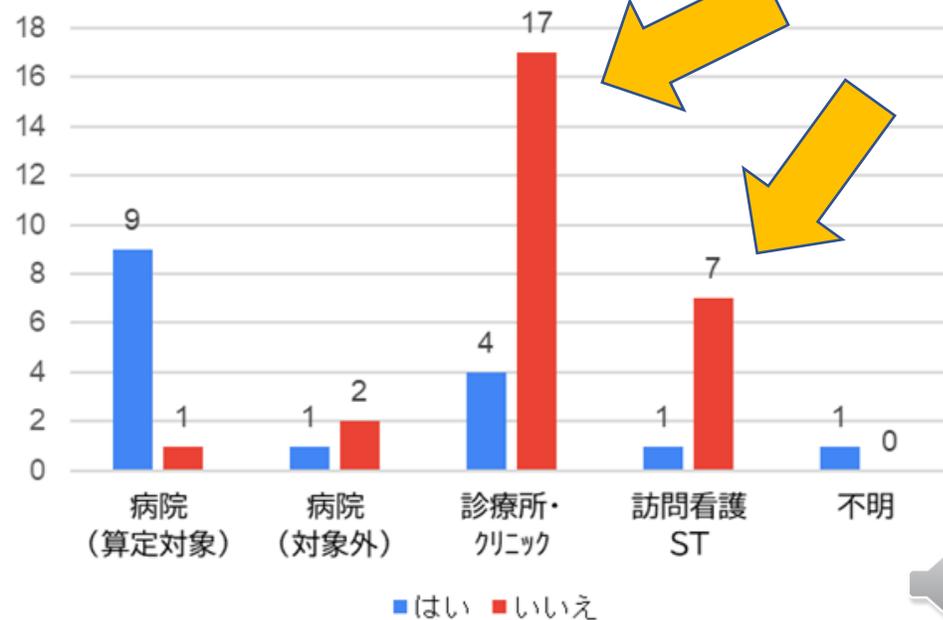
アンケート結果④

「問題ない」と答えた43件

「問題ない」との回答者は制度を知っていたか



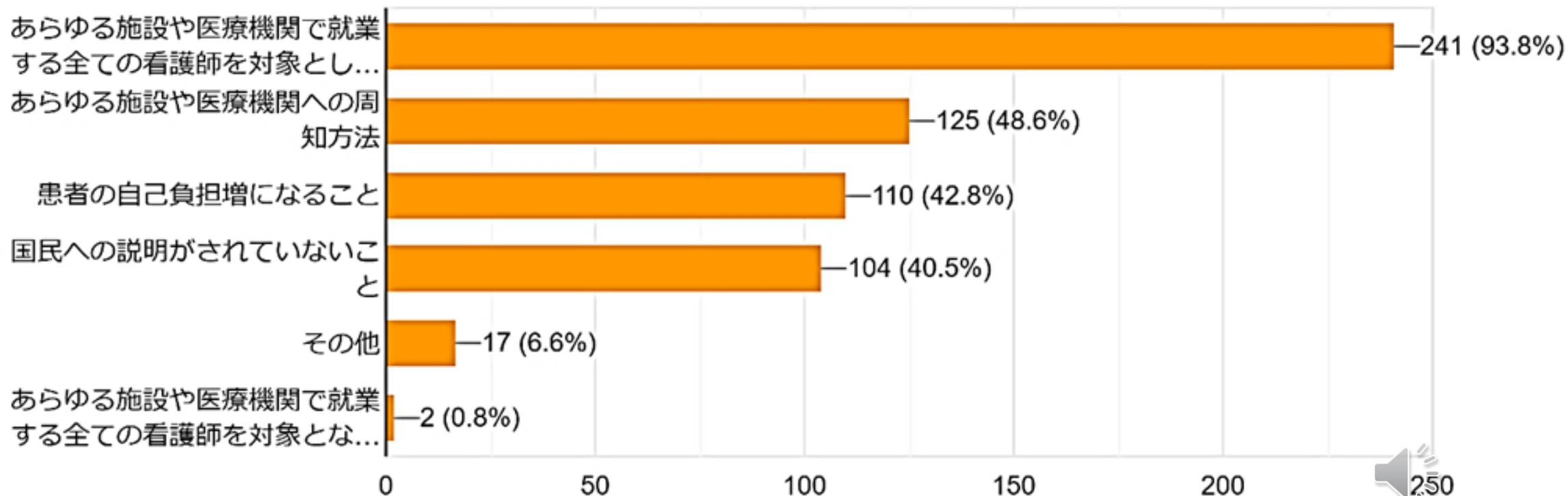
「問題ない」との回答者は制度を知っていたか（事業所別）



アンケート結果⑤

② ①で「問題があると思う」とお答えされた方...あると思うと考える点すべてを選択して下さい。

257件の回答



アンケート結果⑥

「問題があると思う」 その他自由記載

「看護師の元々の処遇が悪すぎる」（対象病院：200～499床）

「看護職全体の処遇改善になっていない。制度の説明を個々の各施設が担っていることは正しい周知になっていない」（対象病院：200～499床）

「診療点数に加算されない業務が多い看護師等の処遇に対する意識が低下しやすい背景を見直すべきだ」（診療所）

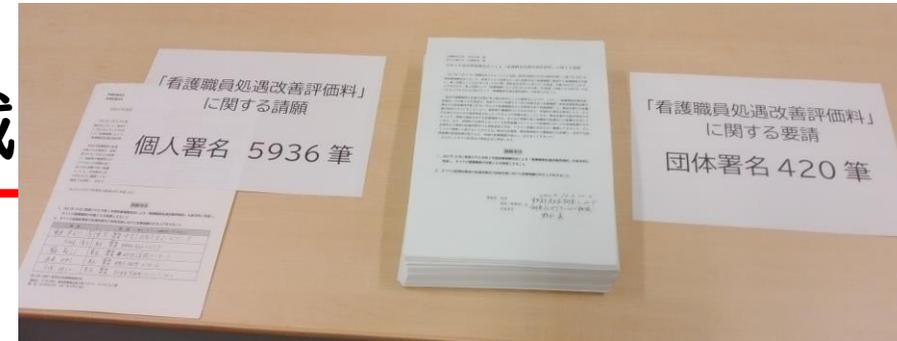
「コロナ対応病院の方が給料が良いなら、病院へ再就職しようかという声がる」
（訪問看護ステーション）

「救急指定でなくてもコロナ患者を受け入れしている。腑に落ちない」
（対象外病院200床未満）



アンケート結果⑦

「困った事、ご意見」 自由記載



「在宅部門の看護師はヘルパーが入れない場合、ヘルパー業務も賄いつつ生活を守っている。病院では重症者を抱え大変だと思う。全ての医療関係者の生活と安全・健康を守って欲しい」（診療所）

「看護師以外の職種にもコロナの補助金をつけて欲しい。今回の看護師処遇改善評価料は多職種にも分配されたので金額が少なく、12000円相当の改善にならない」（対象病院500床以上）

「病院併設の訪問看護ですが、病院には処遇改善評価料により給料がアップしましたが、訪問看護は対象外ですが持ち出しで給料をアップとなり支出増加で経営が非常に厳しい」（200～499床）



アンケート結果を踏まえ

2023年度中の見直しを求めつつ、遅くとも2024年4月診療報酬改定で、訪問看護ステーションを含むすべての医療機関、全ての看護師を対象とすることを求めていきます。

